

各位

会社名 株式会社ヤマダホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼CEO 山田 昇
(コード番号 9831 東証プライム)
問合せ先 統合経営企画室 経営企画部 部長
松野 順
(TEL:0570-078-181)

中期経営計画達成に向けた

在庫処分・一部資産売却による資産効率の向上及び 2026 年 3 月期の期末配当金について

当社は、本日（2026年2月16日）開催の取締役会にて下記の通り決議いたしましたのでお知らせします。

記

当社グループは、2030年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、PBR1倍以上を目指し、さまざまな取り組みを推進しており、本適時開示の内容は、その一環として中長期的な当社の企業価値向上に資するものであると認識しております。

1. 在庫処分について

当社グループのデンキセグメントが属する家電市場は、家電エコポイント、アナログ停波から地上デジタル放送への移行特需後の長引く低迷や少子高齢化・人口減少等、社会的な大きな構造変化があり、当社グループは、構造改革として、2012年3月期以降、店舗の統廃合を積極的に行ってまいりました。中でも、2015年5月から6月にかけて約60店舗の大量閉鎖を行う等、2026年1月末までに延べ450店舗を閉鎖し、エリア内の店舗効率の向上を図つてまいりました。

その閉鎖の過程において発生した在庫をアウトレット店舗やセール等を通じ販売してまいりましたが、中期経営計画の1つの柱であるPB・SPA商品の販売を更に加速させるため、また、昨今の金利上昇の中、財政状態の改善が急務と判断し、この度、中期経営計画達成に向け、大胆なバランスシート改革の一環として、当期の事業計画外でこれらの在庫を処分することを決議いたしました。

在庫処分額については、2026年3月末時点で確定いたしますが、この在庫処分が2026年3月期の当社連結業績に与える影響額の予想は次の通りです。

売上総利益への影響額	： 約△240 億円
営業利益への影響額	： 約△240 億円
経常利益への影響額	： 約△240 億円
親会社株主に帰属する当期純利益への影響額	： 約△160 億円

2. 一部資産売却の取り組みについて

一方、当社は、資産効率の向上にも取り組んでおり、土地や建物等の遊休資産や非効率な営業店舗をはじめとした資産の売却を進めており、当期から来期にかけて予定しております売却額は、次の通りです。

なお、売却により得られた現金は、有利子負債の返済に充当し資金効率を高めるとともに、金利上昇局面における支払利息の低減等に取り組んでまいります。

2026年3月期見込み（土地・建物）	： 約170億円
2027年3月期計画（土地・建物）	： 約100億円
〔期合計〕	： 約270億円

これら、資産売却等による効率化は、今後も継続して取り組み、総資産回転率の向上に努めてまいります。

3. 2026年3月期の期末配当金について

2025年5月8日に公表いたしました2026年3月期の期末配当金について、2026年6月末に開催予定の第49回定期株主総会に「1株当たり配当金17円」を付議することを決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の予想 (2025年5月8日公表)	前年実績 (2025年3月期)
基準日	2026年3月31日	同左	2025年3月31日
1株当たり 配当金	17円00銭	17円00銭	13円00銭
配当金の総額	11,223百万円(予定)	—	9,009百万円
効力発生日	2026年6月29日(予定)	—	2025年6月30日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

4. 業績に与える影響

本開示内容が業績に与える影響は前述の通りでございますが、通期の当社連結業績への影響については、現在集計中であり、判明しました段階で改めて開示いたします。

以上